



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8309 URL https://www.smth.jp/
 代表者 (役職名) 取締役執行役社長 (氏名) 大久保 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画部長 (氏名) 野々村 慎一 (TEL) 03-3286-8187
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,535,401	4.6	257,658	0.5	163,028	△6.2
2019年3月期	1,467,916	8.7	256,411	10.2	173,889	12.9

(注) 包括利益 2020年3月期 △23,974百万円(—%) 2019年3月期 93,925百万円(△59.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	434.31	434.03	6.3	0.5	16.8
2019年3月期	458.91	458.65	6.6	0.4	17.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 9,929百万円 2019年3月期 5,967百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	56,500,552	2,590,907	4.5	6,822.48
2019年3月期	57,029,113	2,730,356	4.7	7,008.67

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,555,266百万円 2019年3月期 2,653,461百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△2,395,306	△631,459	△85,323	10,960,024
2019年3月期	374,318	△225,399	△136,766	14,079,768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00	53,003	30.5	2.0
2020年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	56,244	34.5	2.2
2021年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		40.2	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円 140,000	% △14.1	円 銭 373.80

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 — 社（社名）— 、除外 1社（社名）CMTH Preferred Capital 7 (Gayman) Limited

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	375,291,440株	2019年3月期	390,348,640株
② 期末自己株式数	2020年3月期	755,159株	2019年3月期	11,751,722株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	375,373,265株	2019年3月期	378,915,552株

（注）詳細は、【添付資料】P.15「3.（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の結果は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の実質業務純益は、総経費の増加に加え、投資運用コンサルティング関連の減収を主因とした手数料関連利益が減益となった一方で、実質的な資金関連の損益(*)及び法人関連の非金利収益等の増益により、前年度比67億円増益の2,890億円となりました。

経常利益は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済環境悪化に備えた特例引当金を計上したことを主因に与信関係費用が増加した一方、政策保有株式削減の推進により株式等関係損益が増益となり、前年度比12億円増益の2,576億円となりました。

その他、子会社に係るのれんの減損処理や、ソフトウェア費用処理等の財務健全化にも積極的に取り組んだ結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比108億円減益の1,630億円となりました。

(*)資金関連利益にその他の利益の中に含まれる外貨余資運用益を加えた損益

(ご参考)

(単位：億円)

	当連結 会計年度	前年度比	前連結 会計年度
	実質業務粗利益	7,426	199
総経費	△4,536	△132	△4,404
実質業務純益	2,890	67	2,822
経常利益	2,576	12	2,564
親会社株主に帰属する当期純利益	1,630	△108	1,738
与信関係費用	△438	△408	△29
株式等関係損益	401	264	137

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の連結総資産は、前年度末比5,285億円減少し56兆5,005億円、連結純資産は、同1,394億円減少し2兆5,909億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比2兆9,046億円減少し13兆1,411億円、貸出金は、同6,776億円増加し29兆7,033億円、有価証券は、同6,780億円増加し6兆4,375億円、また、預金は、同1兆2,146億円減少し30兆6,889億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2兆3,953億円の支出(前年度比2兆7,696億円の支出増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは6,314億円の支出(同4,060億円の支出増加)、財務活動によるキャッシュ・フローは853億円の支出(同514億円の支出減少)となり、現金及び現金同等物の期末残高は10兆9,600億円となりました。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業活動量の減少や株価等の低下影響等を鑑み、実質業務純益は前年度比390億円減益の2,500億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比230億円減益の1,400億円を見込んでおります。

また、配当につきましては、通期業績見通しを前提といたしまして、前年度と同水準の普通株式1株当たり150円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び連結子会社は、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRS適用につきましては、三井住友トラスト・グループの事業展開に鑑み、内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	16,045,864	13,141,192
コールローン及び買入手形	50,124	71,236
買現先勘定	158,734	1,220,761
債券貸借取引支払保証金	759,812	740,658
買入金銭債権	1,082,650	999,705
特定取引資産	454,978	507,646
金銭の信託	1,393	7,230
有価証券	5,759,504	6,437,599
貸出金	29,025,720	29,703,375
外国為替	36,936	36,952
リース債権及びリース投資資産	653,447	673,880
その他資産	2,023,664	2,124,043
有形固定資産	211,312	213,547
建物	74,053	73,926
土地	109,109	114,713
リース資産	4,494	5,178
建設仮勘定	244	370
その他の有形固定資産	23,410	19,358
無形固定資産	151,429	129,455
ソフトウェア	83,108	79,211
のれん	60,092	45,087
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	8,227	5,156
退職給付に係る資産	138,931	87,096
繰延税金資産	17,372	14,564
支払承諾見返	557,007	518,811
貸倒引当金	△99,770	△127,205
資産の部合計	57,029,113	56,500,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	31,903,572	30,688,920
譲渡性預金	6,328,622	5,860,292
コールマネー及び売渡手形	72,793	142,974
売現先勘定	1,603,191	1,558,919
債券貸借取引受入担保金	104,767	—
特定取引負債	258,771	371,950
借入金	4,023,801	5,856,384
外国為替	457	3,213
短期社債	1,472,786	1,707,097
社債	1,378,328	1,125,731
信託勘定借	5,408,009	4,750,289
その他負債	994,424	1,215,433
賞与引当金	17,542	18,619
役員賞与引当金	343	172
株式給付引当金	—	279
退職給付に係る負債	14,008	14,044
ポイント引当金	18,282	16,889
睡眠預金払戻損失引当金	5,250	4,867
偶発損失引当金	3,465	1,440
繰延税金負債	130,479	50,875
再評価に係る繰延税金負債	2,847	2,439
支払承諾	557,007	518,811
負債の部合計	54,298,756	53,909,645
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,003	580,595
利益剰余金	1,387,592	1,495,029
自己株式	△51,222	△2,855
株主資本合計	2,242,982	2,334,377
その他有価証券評価差額金	467,448	351,459
繰延ヘッジ損益	△36,764	△56,765
土地再評価差額金	△5,698	△6,623
為替換算調整勘定	4,702	1,332
退職給付に係る調整累計額	△19,209	△68,513
その他の包括利益累計額合計	410,478	220,889
新株予約権	1,062	1,057
非支配株主持分	75,832	34,583
純資産の部合計	2,730,356	2,590,907
負債及び純資産の部合計	57,029,113	56,500,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	1,467,916	1,535,401
信託報酬	103,911	99,816
資金運用収益	507,007	489,366
貸出金利息	360,348	346,886
有価証券利息配当金	92,680	94,005
コールローン利息及び買入手形利息	1,523	1,431
買現先利息	926	571
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	43,140	36,831
その他の受入利息	8,387	9,640
役務取引等収益	402,867	401,723
特定取引収益	27,093	102,189
その他業務収益	356,927	349,778
その他経常収益	70,108	92,525
償却債権取立益	1,908	1,149
その他の経常収益	68,199	91,376
経常費用	1,211,504	1,277,742
資金調達費用	371,845	361,890
預金利息	128,792	125,997
譲渡性預金利息	81,292	81,014
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,213	1,264
売現先利息	35,615	31,712
債券貸借取引支払利息	2,636	2,302
借入金利息	15,740	13,238
短期社債利息	23,343	29,049
社債利息	23,745	16,147
その他の支払利息	58,465	61,163
役務取引等費用	97,755	109,666
その他業務費用	249,652	280,488
営業経費	431,151	433,455
その他経常費用	61,099	92,241
貸倒引当金繰入額	209	39,972
その他の経常費用	60,890	52,269
経常利益	256,411	257,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益	1,518	3,154
固定資産処分益	1,518	3,154
特別損失	16,589	20,091
固定資産処分損	802	731
減損損失	15,786	19,360
税金等調整前当期純利益	241,340	240,721
法人税、住民税及び事業税	67,714	69,585
法人税等調整額	△7,114	6,042
法人税等合計	60,599	75,627
当期純利益	180,741	165,094
非支配株主に帰属する当期純利益	6,851	2,065
親会社株主に帰属する当期純利益	173,889	163,028

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	180,741	165,094
その他の包括利益	△86,815	△189,068
その他有価証券評価差額金	△50,986	△116,924
繰延ヘッジ損益	△13,375	△18,946
為替換算調整勘定	676	△2,387
退職給付に係る調整額	△23,917	△49,287
持分法適用会社に対する持分相当額	785	△1,523
包括利益	93,925	△23,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,148	△25,635
非支配株主に係る包括利益	6,777	1,660

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,016	1,263,415	△42,224	2,127,816
当期変動額					
剰余金の配当			△49,343		△49,343
親会社株主に帰属する当期純利益			173,889		173,889
自己株式の取得				△9,033	△9,033
自己株式の処分		△0		35	35
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△17			△17
連結子会社株式の売却による持分の増減		4			4
土地再評価差額金の取崩			△369		△369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	124,176	△8,998	115,165
当期末残高	261,608	645,003	1,387,592	△51,222	2,242,982

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	516,663	△22,746	△6,067	4,281	4,720	496,851	799	246,858	2,872,325
当期変動額									
剰余金の配当									△49,343
親会社株主に帰属する当期純利益									173,889
自己株式の取得									△9,033
自己株式の処分									35
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得による持分の増減									△17
連結子会社株式の売却による持分の増減									4
土地再評価差額金の取崩									△369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,214	△14,017	369	421	△23,930	△86,372	262	△171,025	△257,135
当期変動額合計	△49,214	△14,017	369	421	△23,930	△86,372	262	△171,025	△141,969
当期末残高	467,448	△36,764	△5,698	4,702	△19,209	410,478	1,062	75,832	2,730,356

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,003	1,387,592	△51,222	2,242,982
当期変動額					
剰余金の配当			△56,517		△56,517
親会社株主に帰属する当期純利益			163,028		163,028
自己株式の取得				△17,494	△17,494
自己株式の処分		△354		1,835	1,481
自己株式の消却		△64,024		64,024	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△29			△29
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			925		925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△64,408	107,437	48,366	91,395
当期末残高	261,608	580,595	1,495,029	△2,855	2,334,377

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	467,448	△36,764	△5,698	4,702	△19,209	410,478	1,062	75,832	2,730,356
当期変動額									
剰余金の配当									△56,517
親会社株主に帰属する当期純利益									163,028
自己株式の取得									△17,494
自己株式の処分									1,481
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得による持分の増減									△29
連結子会社株式の売却による持分の増減									—
土地再評価差額金の取崩									925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,989	△20,001	△925	△3,369	△49,303	△189,589	△5	△41,249	△230,843
当期変動額合計	△115,989	△20,001	△925	△3,369	△49,303	△189,589	△5	△41,249	△139,448
当期末残高	351,459	△56,765	△6,623	1,332	△68,513	220,889	1,057	34,583	2,590,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	241,340	240,721
減価償却費	36,590	35,242
減損損失	15,786	19,360
のれん償却額	9,468	9,422
持分法による投資損益 (△は益)	△5,967	△9,929
貸倒引当金の増減 (△)	△3,149	27,435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,234	1,031
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△171
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	279
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	26,516	53,840
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	999	△150
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△175	△1,393
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	1,702	△383
偶発損失引当金の増減 (△)	△1,162	△2,025
資金運用収益	△507,007	△489,366
資金調達費用	371,845	361,890
有価証券関係損益 (△)	△10,291	△75,071
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△47	1,030
為替差損益 (△は益)	△38,601	45,979
固定資産処分損益 (△は益)	△715	△2,423
特定取引資産の純増 (△) 減	△91,683	△52,668
特定取引負債の純増減 (△)	△7,376	113,178
貸出金の純増 (△) 減	△981,229	△680,583
預金の純増減 (△)	1,432,360	△1,214,652
譲渡性預金の純増減 (△)	△234,713	△468,330
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△326,251	1,832,583
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	334,528	△215,071
コールローン等の純増 (△) 減	△207,128	△1,000,163
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△84,517	19,153
コールマネー等の純増減 (△)	△215,448	25,908
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	63,468	△104,767
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△11,382	△16
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1,526	2,755
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	23,791	△20,432
短期社債 (負債) の純増減 (△)	409,917	234,311
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△192,132	△282,466
信託勘定借の純増減 (△)	476,319	△657,720
資金運用による収入	519,157	512,084
資金調達による支出	△361,941	△376,605
その他	△221,931	△215,869
小計	460,661	△2,334,053
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△86,343	△61,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,318	△2,395,306

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,118,951	△6,064,069
有価証券の売却による収入	4,401,254	3,748,916
有価証券の償還による収入	1,543,239	1,732,611
金銭の信託の増加による支出	—	△6,900
有形固定資産の取得による支出	△13,369	△16,756
有形固定資産の売却による収入	2,650	7,380
無形固定資産の取得による支出	△29,045	△31,497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,089
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△11,178	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,399	△631,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△20,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	99,452	39,785
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△47	△71
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	36	—
非支配株主への払戻による支出	△152,000	△41,000
配当金の支払額	△49,344	△56,511
非支配株主への配当金の支払額	△5,865	△1,512
自己株式の取得による支出	△9,033	△17,494
自己株式の売却による収入	35	1,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,766	△85,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,299	△7,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,852	△3,119,743
現金及び現金同等物の期首残高	26,540,249	14,079,768
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,465,333	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,079,768	10,960,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）

：法人のお客様に対するサービス業務

証券代行業業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

なお、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	個人 トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	うち運用 ビジネス		マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	192,763	206,166	37,443	56,927	171,793	81,936	72,590	4,976	742,661	
総経費	△169,882	△73,663	△18,973	△24,524	△105,909	△52,380	△15,049	△45,647	△453,650	
実質業務純益	22,880	132,502	18,469	32,403	65,883	29,555	57,541	△40,670	289,011	

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
 2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「運用ビジネス」は、連結子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(連結)、日興アセットマネジメント株式会社(連結)及び資産運用業務を行う持分法適用関連会社2社の合計であります。
 5. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	金額
実質業務純益	289,011
その他経常収益	92,525
その他経常費用	△92,241
その他調整	△31,637
経常利益	257,658

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	6,822円 48銭
1株当たり当期純利益	434円 31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	434円 03銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	2,590,907
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	35,641
うち新株予約権	百万円	1,057
うち非支配株主持分	百万円	34,583
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	2,555,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	374,536

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	163,028
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	163,028
普通株式の期中平均株式数	千株	375,373
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	240
うち新株予約権	千株	240
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		当社 第1回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 20,000株 第2回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 19,300株 第3回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 39,300株 連結子会社(日興アセットマネジメント株式会社) 新株予約権(ストック・オプション) 同社普通株式 7,863,700株

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で229千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で429千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。